

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	KCS鹿児島情報専門学校
設置者名	学校法人電子開発学園九州

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	大学併修科	夜・通信	510 単位時間	320 単位時間	
	情報システム専門科	夜・通信	360 単位時間	240 単位時間	
	情報メディア科	夜・通信	210 単位時間	160 単位時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<a href="https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate-2/other-jitsumu/">https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate-2/other-jitsumu/</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	KCS鹿児島情報専門学校
設置者名	学校法人電子開発学園九州

1. 理事（役員）名簿の公表方法

希望者には学校備付の役員名簿を閲覧いただく

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	R4.6.27 ~ R6.6.26	経理・財務
非常勤	株式会社役員	R4.6.27 ~ R6.6.26	法人経営
(備考) 外部理事 総数 3名			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	KCS鹿児島情報専門学校
設置者名	学校法人電子開発学園九州

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
<p>「教育課程編成委員会」を毎年2回開催し、カリキュラムや授業コンテンツに関するアイデア・助言などをいただいている。あわせて、グループ企業や姉妹校、研究所と連携しながら、授業科目の見直しや新設・廃止を決定している。</p> <p>実施する授業科目は、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式及び記載項目(科目名, 時間数, 科目概要, 学習到達目標, 講義計画, 使用教材, 実習環境, 目標資格, 成績評価方法)、表現方法が統一された授業計画(シラバス)を作成し、毎年度ホームページに公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	<a href="https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate-2">https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate-2</a>
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<p>出席状況は授業ごとに確認・記録する。科目ごとに、総授業時限数の2/3以上出席した者が履修認定の評価対象となる。</p> <p>履修認定は、当該科目のシラバスに明記している認定試験や演習・実習レポート等の結果を評価基準に従って100点満点で採点し、60点以上の場合に単位が認定される。また、60点未満の者が再試にて及第点以上を得た場合、成績評価「可」として単位認定される。</p> <p>『学生の手引き』(全学生へ毎年配布)に、成績評価(秀・優・良・可・不可)基準を明記することで周知している。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学科・学年別に、指定した期間に修得することが義務付けられているすべての科目について、科目の授業形式や総授業時間数を基に予め定めたその科目の単位数で重みづけをした履修者の評価点の平均点（総合評価）で総合順位をつける。</p> <p>総合評価＝（<math>\Sigma</math>科目評価点・単位数）/<math>\Sigma</math>単位数</p> <p>履修認定のための評価試験を行わず、授業への出席要件のみで履修認定を行う科目（認定科目）は、総合評価の算出に含めない。</p> <p>総合評価は、学科・学年・学期(前期・後期)別に、在籍者に対して行う出席状況や科目の履修認定状況を記載した成績表を、学期毎に、本人・保護者宛に通知する。なお、成績の分布状況については、成績表に対象学科学年における総合順位を記載しており、学生は自身の成績が下位4分の1に入っていないかを把握できるようにしている。</p> <p>これらについては『学生の手引き』（全学生へ毎年配布）に明記することで、全学生へ周知している。</p> <p>全学科同一</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p><a href="https://www.kcska.ac.jp/uploads/joho-koukai/21_public.pdf">https://www.kcska.ac.jp/uploads/joho-koukai/21_public.pdf</a></p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学科ごとの人材育成方針とディプロマ・ポリシーをホームページで公開している。</p> <p>専門スキルのみでなく、社会人としての心構えや基礎力を育成するため、教育課程を学科ごとに技術教育・人材教育フローを編成し、フローを構成する科目ごとに授業計画・実施・評価認定している。</p> <p>卒業を前に開催される卒業判定会議の結果を受け、</p> <p>①学科ごとに定められた所定の年限以上在籍し、かつ</p> <p>②学科ごとに定められた所定の科目を履修した者</p> <p>に対して校長は、ディプロマ・ポリシーの卒業要件を満たした者として卒業を認定し、大学併修科の卒業認定者には高度専門士、他学科の卒業認定者には専門士と称することを認める。</p> <p>全学科同一</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p><a href="https://www.kcska.ac.jp/uploads/joho-koukai/22_public.pdf">https://www.kcska.ac.jp/uploads/joho-koukai/22_public.pdf</a></p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	KCS鹿児島情報専門学校
設置者名	学校法人電子開発学園九州

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	対象者を特定せず、希望者には学校備付けの「貸借対照表」を閲覧させる
収支計算書又は損益計算書	対象者を特定せず、希望者には学校備付けの「貸借対照表」を閲覧させる
財産目録	対象者を特定せず、希望者には学校備付けの「貸借対照表」を閲覧させる
事業報告書	対象者を特定せず、希望者には学校備付けの「貸借対照表」を閲覧させる
監事による監査報告（書）	対象者を特定せず、希望者には学校備付けの「貸借対照表」を閲覧させる

## 2. 教育活動に係る情報

### ①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		専門	大学併修科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	4,380 単位時間	2020 単位時間	1604 単位時間	2916 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			6540 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
140 人		165 人	0 人	5 人	0 人	5 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>グループ企業や姉妹校、北海道情報技術研究所と連携しながら授業科目を更新している。実施する授業科目は、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式及び記載項目(科目名, 時間数, 科目概要, 学習到達目標, 講義計画, 使用教材, 実習環境, 目標資格, 成績評価方法)、表現方法が統一された授業計画(シラバス)を作成し、毎年度ホームページに公表している。授業はクォーター制(前期 1, 2、後期 1, 2)と年 2 回(3~4 月、9~10 月)の国家試験対策で構成されている。</p> <p>授業は、マシン実習を中心に技術系、座学を中心に基礎知識・理論系学習と国家試験対策(年 2 回)、演習系を中心にチームでのシステム設計や社会人基礎力向上のためのアクティブラーニングなど、形態の特徴を生かし実施している。また、大学の授業は、北海道情報大学とのオンライン授業、時間効率の高い e-Learning 学習、テキスト学習、スクーリング、短期留学(希望者のみ)など、個人の事情に合わせたスタイルで学習を進めていく。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>出席状況は授業ごとに確認・記録する。科目ごとに、総授業時限数の 2/3 以上出席した者が履修認定の評価対象となる。履修認定は、当該科目のシラバスに明記している認定試験や演習・実習レポート等の結果を評価基準に従って 100 点満点で採点し、60 点以上の場合に単位が認定される。また、60 点未満の者が再試にて及第点以上を得た場合、成績評価「可」として単位認定される。『学生の手引き』(全学生へ毎年配布)に、成績評価(秀・優・良・可・不可)基準を明記することで周知している。</p> <p>大学は、科目ごとの学習形態により、規定単元数の受講や確認問題の解答、レポート提出をこなすことで科目試験の受験が可能となる。科目試験はインターネット試験でパソコンでの受験となる。レポート・科目試験等の評価は、北海道情報大学で行われ、学生は個人に割り当てられたサイトで結果を確認できる。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>専門スキルのみでなく、社会人としての心構えや基礎力を育成するため、教育課程を学科ごとに技術教育・人材教育フローを編成し、フローを構成する科目ごとに授業計画・実施・評価認定している。所定の年限以上在籍し、卒業に必要な全ての科目を履修した者は卒業を認定され、高度専門士と称することができる。</p> <p>4 年次後期までに大学の単位を 124 単位以上取得した学生は、学士と称することができる。</p>

学修支援等
(概要) <ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得：情報処理技術者試験等の対策講座の開設、ベンダー試験等を校内で受験するための試験会場設置や受験料割引サービスの提供</li> <li>ハラスメント防止対策：ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
23人 (96%)	1人 (4%)	22人 (92%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) システム開発職:95%, その他:5%      地元就職率:36% ※高校教員免許I種(情報・商業・数学)、中学教員免許I種(数学)の取得も可能。			
(就職指導内容) 就職対策講座・就職セミナーの開設 担任及び就職部によるキャリアコンサルティング 校内企業説明会開催及び校内就職試験の斡旋 インターンシップ受け入れ企業の開拓およびインターンシップの仲介			
(主な学修成果（資格・検定等）) 卒業生に占める取得率 基本情報技術者試験取得率 82% 応用情報技術者試験取得率 26% 情報処理安全確保支援士, ネットワーク, データベーススペシャリスト 延べ 13% 在学中の資格取得数 平均取得数 6.6 個/人 最多取得者の取得数 13 個			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
144 人	2 人	1.4%
(中途退学の主な理由) 学力不振・意欲低下 1 名 進路変更(就職・転学等) 0 名 病気(心身)・ケガ 1 名 経済的理由・他 0 名		
(中退防止・中退者支援のための取組) <ul style="list-style-type: none"> <li>担任相談や面談(二者・三者)、Q-U 診断のアセスメントとサポート</li> <li>教育カウンセラー面談、学費分納(延納)相談や奨学金利用相談 など</li> </ul>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		専門	情報システム専門科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	3,330 単位時間	1536 単位時間	1166 単位時間	2068 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			4770 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
170 人		210 人	0 人	7 人	0 人	7 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 「教育課程編成委員会」を毎年2回開催し、カリキュラムや授業コンテンツに関するアイデア・助言などをいただいている。あわせて、グループ企業や姉妹校、北海道情報技術研究所と連携しながら授業科目を更新している。実施する授業科目は、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式及び記載項目(科目名, 時間数, 科目概要, 学習到達目標, 講義計画, 使用教材, 実習環境, 目標資格, 成績評価方法)、表現方法が統一された授業計画(シラバス)を作成し、毎年度ホームページに公表している。授業はクォーター制(前期1,2、後期1,2)と年2回(3~4月、9~10月)の国家試験対策で構成されている。 授業は、マシン実習を中心に技術系、座学を中心に基礎知識・理論系学習と国家試験対策(年2回)、演習系を中心にチームでのシステム設計や社会人基礎力向上のためのアクティブラーニングなど、形態の特徴を生かし実施している。
成績評価の基準・方法
(概要) 出席状況は授業ごとに確認・記録する。科目ごとに、総授業時限数の2/3以上出席した者が履修認定の評価対象となる。履修認定は、当該科目のシラバスに明記している認定試験や演習・実習レポート等の結果を評価基準に従って100点満点で採点し、60点以上の場合に単位が認定される。また、60点未満の者が再試にて及第点以上を得た場合、成績評価「可」として単位認定される。『学生の手引き』(全学生へ毎年配布)に、成績評価(秀・優・良・可・不可)基準を明記することで周知している。
卒業・進級の認定基準
(概要) 専門スキルのみでなく、社会人としての心構えや基礎力を育成するため、教育課程を学科ごとに技術教育・人材教育フローを編成し、フローを構成する科目ごとに授業計画・実施・評価認定している。所定の年限以上在籍し、卒業に必要な全ての科目を履修した者は卒業を認定され、専門士と称することができる。
学修支援等
(概要) ・資格取得: 情報処理技術者試験等の対策講座の開設、ベンダー試験等を校内で受験するための試験会場設置や受験料割引サービスの提供 ・ハラスメント防止対策: ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。



卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
56人 (100%)	0人 (0%)	55人 (98%)	1人 (2%)
(主な就職、業界等) システム開発職:96%, その他:4%      地元就職率:18%			
(就職指導内容) 就職対策講座・就職セミナーの開設 担任及び就職部によるキャリアコンサルティング 校内企業説明会開催及び校内就職試験の斡旋 インターンシップ受け入れ企業の開拓およびインターンシップの仲介			
(主な学修成果（資格・検定等）) 卒業生に占める取得率 基本情報技術者試験取得率 67.8%) 応用情報技術者試験取得率 23.2% 情報処理安全確保支援士, ネットワーク, データベーススペシャリスト 延べ 5.4%) 在学中の資格取得数 平均取得数 4.7 個/人 最多取得者の取得数 10 個			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
185人	3人	1.6%
(中途退学の主な理由) 学力不振・意欲低下 3名 進路変更(就職・転学等) 0名 病気(心身)・ケガ 0名 経済的理由・他 0名		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任相談や面談(二者・三者)、Q-U 診断のアセスメントとサポート ・教育カウンセラー面談、学費分納(延納)相談や奨学金利用相談 など		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		専門	情報メディア科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2,280 単位時間	1360 単位時間	886 単位時間	1264 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			3510 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70 人		71 人	0 人	3 人	0 人	3 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)	
(概要) グループ企業や姉妹校、北海道情報技術研究所と連携しながら授業科目を更新している。実施する授業科目は、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式及び記載項目(科目名, 時間数, 科目概要, 学習到達目標, 講義計画, 使用教材, 実習環境, 目標資格, 成績評価方法)、表現方法が統一された授業計画(シラバス)を作成し、毎年度ホームページに公表している。授業はクォーター制(前期 1, 2、後期 1, 2)と年 2 回(3~4 月、9~10 月)の国家試験対策で構成されている。 授業は、マシン実習を中心に技術系、座学を中心に基礎知識・理論系学習と国家試験対策(年 2 回)、演習系を中心にチームでのシステム設計や社会人基礎力向上のためのアクティブラーニングなど、形態の特徴を生かし実施している。	
成績評価の基準・方法	
(概要) 出席状況は授業ごとに確認・記録する。科目ごとに、総授業時限数の 2/3 以上出席した者が履修認定の評価対象となる。履修認定は、当該科目のシラバスに明記している認定試験や演習・実習レポート等の結果を評価基準に従って 100 点満点で採点し、60 点以上の場合に単位が認定される。また、60 点未満の者が再試にて及第点以上を得た場合、成績評価「可」として単位認定される。『学生の手引き』(全学生へ毎年配布)に、成績評価(秀・優・良・可・不可)基準を明記することで周知している。	
卒業・進級の認定基準	
(概要) 専門スキルのみでなく、社会人としての心構えや基礎力を育成するため、教育課程を学科ごとに技術教育・人材教育フローを編成し、フローを構成する科目ごとに授業計画・実施・評価認定している。所定の年限以上在籍し、卒業に必要な全ての科目を履修した者は卒業を認定され、専門士と称することができる。	
学修支援等	
(概要) ・資格取得: 情報処理技術者試験等の対策講座の開設、ベンダー試験等を校内で受験するための試験会場設置や受験料割引サービスの提供 ・ハラスメント防止対策: ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
28人 (90%)	6人 (19%)	21人 (68%)	1人 (3%)
(主な就職、業界等) システム開発職:90%, その他:10%      地元就職率:52%			
(就職指導内容) 就職対策講座・就職セミナーの開設 担任及び就職部によるキャリアコンサルティング 校内企業説明会開催及び校内就職試験の斡旋 インターンシップ受け入れ企業の開拓およびインターンシップの仲介			
(主な学修成果（資格・検定等）) 卒業生に占める取得率 基本情報技術者試験取得率 46%) 応用情報技術者試験取得率 0% 情報処理安全確保支援士, ネットワーク, データベーススペシャリスト 延べ 0%) 在学中の資格取得数 平均取得数 2.5 個/人 最多取得者の取得数 6 個			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
77人	9人	11.7%
(中途退学の主な理由) 学力不振・意欲低下 7名 進路変更(就職・転学等) 1名 病気(心身)・ケガ 1名 経済的理由・他 0名		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任相談や面談(二者・三者)、Q-U 診断のアセスメントとサポート ・教育カウンセラー面談、学費分納(延納)相談や奨学金利用相談 など		

## ②学校単位の情報

### a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
大学併修科	100,000 円	364,000 円	420,000 円	施設費 188,000 円 実習費 74,000 円 維持費 138,000 円 校費 20,000 円
情報システム 専門科	150,000 円	558,000 円	458,000 円	施設費 138,000 円 実習費 162,000 円 維持費 138,000 円 校費 20,000 円
情報メディア 科	150,000 円	558,000 円	458,000 円	施設費 138,000 円 実習費 162,000 円 維持費 138,000 円 校費 20,000 円
修学支援 (任意記載事項)				

### b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)  <a href="https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate">https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 卒業生、企業及び保護者等から構成される委員が、学校の自己評価結果をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営が行われているか評価し、その評価結果を教育活動その他の学校運営改善等に活かし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。 学校関係者評価の主な評価項目は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程を見直す仕組みがあり、適切にその活動が実施されているか</li> <li>・資格取得状況や進路先等から見て、学修成果は人材育成像に合致しているか</li> <li>・学習や就職等の支援が適切に行われているか 退学率は許容できる程度か</li> <li>・学校運営や募集活動は適切に行われているか</li> <li>・法令等の遵守や情報公開の取り組みは行われているか</li> </ul>		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
元大学理事	R4 年 10 月 1 日～ R5 年 9 月 30 日	学識経験者
管理部長	R4 年 10 月 1 日～ R5 年 9 月 30 日	企業関係者
高校非常勤講師	R4 年 10 月 1 日～ R5 年 9 月 30 日	高校関係者
地域住民	R4 年 10 月 1 日～ R5 年 9 月 30 日	地域関係者
株式会社従業員	R4 年 10 月 1 日～ R5 年 9 月 30 日	卒業生代表
在校生の保護者	R4 年 10 月 1 日～ R5 年 9 月 30 日	保護者代表

学校関係者評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kcska.ac.jp/uploads/joho-koukai/09_public.pdf">https://www.kcska.ac.jp/uploads/joho-koukai/09_public.pdf</a>
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate-2/">https://www.kcska.ac.jp/about/evaluate-2/</a>
--